



村上 松平 議員
(一括質問方式)

- ① 徘徊高齢者位置情報サービス利用費補助事業
- ② 災害に対する消防力の強化
- ③ 消防施設の整備計画
- ④ 6次産業に向けた取り組み

徘徊高齢者位置情報サービス利用費補助事業について

問 徘徊高齢者位置情報サービス利用費の補助事業について、市民等へ十分な周知が必要だと思うが、その周知方法をどのように考えているのか。

答 大洲市では平成24年4月から介護保険事業の一つである地域支援事業として、徘徊行動のみられる高齢者の早期保護と安全確保のため、位置情報サービス、いわゆるGPS端末機を利用する家族介護者に対し、1万5,000円を上限として初期費用の一部を補助する、徘徊高齢者位置情報サービス利用費補助事業を開始しています。事業の利用は少ない状況にあります。この事業の周知につ

いては、ホームページへの掲載を初め居宅介護支援事業者連絡会などの機会を利用し、介護者及び要介護者と密接に関わりがあるケアマネジャー等にこの事業の説明を毎年行っています。また、「広報大洲」においても、記事を掲載して周知を図っているところです。さらに、事業開始時には市内のサービス提供事業者や大型電気店に対しても、事業内容について御案内をしているところとです。この事業は、徘徊行動のある高齢者の早期発見と安全確保、家族介護者の負担軽減に有効であると考えていますので、「広報大洲」へ周知記事を再掲載するとともに、民生委員会や福祉懇談会での説明なども行ってきたと考えています。

災害に対する消防力の強化について

問 消防力の充実強化を図っていく必要性から消防力の基準が改正されたが、消防職員の増員計画についてどのような検討がなされているのか。

答 平成26年10月に消防力の整備指針の一部改正があり、消防車両等の配備、消防本部等の建物の耐震化と移設に関する事項の基準及び消防隊員等、人員に関する事項の基準の見直しが行われています。

この基準の見直しにより大洲地区広域消防事務組合の基準人員数は160名から163名になると試算しています。

消防職員は、平成28年度に12名、平成29年度に8名が退職することとなります。これは全体の19%に当たり、大量の退職に伴い消防力の低下を招かないよう消防事務組合において平成22年10月に消防本部、消防署の職員定数条例の一部が改正され、平成23年度から平成29年度にかけて消防職員の前倒し採用が行われているところです。平成23年度に2名、平成24年度に3名、平成25年度に4名、平成26年度に3名の職員が採用されており、平成27年度には7名の職員が採用される予定となっています。その後の対策については、再任用の問題もありますので、消防事務組合の構成団体の内子町とも協議を進め、対処していきたいと考えています。

6次産業に向けた取り組みについて

問 6次産業への取り組みを議論する前に、もう一度市内の1次産業の現状をしっかりと見極め、さらに入念なすり合わせをしていくべきと考えるがどうか。

答 本市においては、農林水産業を取り巻く状況が厳しさを増

す中、市内で生産された農林水産物を加工し付加価値を高めて販売することにより、生産者の所得や雇用を高めていく、いわゆる6次産業化の推進が、最重要施策の一つであると考えています。

本市では多種多様な農林水産物が作られており、県内における一大産地となっています。今年度は、市内の農林水産物の生産農家や加工品を作られている農家、また加工品製造などの企業も訪問しており、市内の地域資源の現状把握に努めているところです。

6次産業化については、引き続き、大洲産乾しいたけや大洲産栗に対し国の補助事業等を活用することにしており、新商品の開発によるブランド化や販路開拓に向けた予算を計上することとしています。新規事業としては、6次産業化農工商連携支援事業を行うこととしており、既に加工品を販売している農家等を対象に新たな加工品開発を目的とした講座を開催する、6次産業化人材育成事業の実施を行うこととしています。また、市内の店舗等で流通しない規格外や、小ロットの農産物について生産者と飲食店、また生産者と商工業者との間で意見交換や需要の掘り起こしの可能性を図る、農林水産物お見合いプロジェクト事業を実施したいと考えています。